

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	TONE株式会社
【英訳名】	TONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 大司郎
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市寿町6番25号
【電話番号】	0721(51)1386
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪府河内長野市寿町6番25号
【電話番号】	0721(51)1386
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	4,540,306	5,010,824	6,800,959
経常利益 (千円)	785,670	552,732	1,266,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	536,325	403,730	866,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	704,727	959,224	1,087,828
純資産額 (千円)	9,049,866	10,336,706	9,726,645
総資産額 (千円)	10,330,505	12,539,713	11,345,060
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.74	36.46	80.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	82.4	85.7

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.38	9.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、従業員株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております。
- 4 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限から回復していましたが、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、原材料及びエネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等の影響は継続しており、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は50億1千万円（前年同期比10.4%増）となりました。また、利益面では営業利益は4億4千万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は5億5千2百万円（前年同期比29.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下の通りであります。

（国内）

作業工具類の売上高に関しましては、国内の経済活動における工具の消費・受注は新型コロナウイルス感染症以前の水準には達していませんが、需要自体は堅調であります。より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透に努めており、提案型の販売促進活動や各種SALE企画を実施した結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、建築業界において資材調達難、着工遅れや、着工見直し等新型コロナウイルス感染症による影響が残るものの、主要都市圏の再開発事業の計画等があり、需要は継続しております。コードレスタイプをはじめ「シャーレンチ」及び「建方1番」製品群、「ナットランナー」製品群は建築・橋梁市場より高評価を頂いております。一方、トルク管理の観点からユーザー需要に応える提案活動を行いました。売上は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は41億3千9百万円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント利益は原材料価格が高騰し続けた影響を受け、2億6千7百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

（海外）

作業工具類の売上高に関しましては、展示会が再開され、対面での営業活動の制限は緩和されております。トルクレンチや新製品を中心とした提案活動を対面で行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に取り組みました。一方、ベトナム子会社への部品供給の遅れ等により、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は8億7千万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は原材料価格が高騰し続けた影響を受け、1億7千2百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、125億3千9百万円（前連結会計年度末113億4千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ11億9千4百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少9億6千3百万円、商品及び製品の増加7億9千5百万円、建物及び構築物（純額）の増加4億5千4百万円、投資有価証券の増加9億8千9百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、22億3百万円（前連結会計年度末16億1千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金の増加6億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加7千5百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、103億3千6百万円（前連結会計年度末97億2千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億1千万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億3百万円、自己株式の増加1億2千5百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48,695千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において、完了したものは次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	金額(千円)	完成年月
提出会社	TONE SQUARE (大阪府富田林市)	共通	物流倉庫等	1,028,988	2024年1月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,713,000	11,713,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	11,713	-	605,000	-	163,380

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,545,500	115,455	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	-	-
総株主の議決権	-	115,455	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式521千株(議決権の数5,210個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪府河内長野市寿町6番 25号	161,500	-	161,500	1.38
計	-	161,500	-	161,500	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 5月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2024年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,592	875,984
受取手形及び売掛金	1,687,963	1,201,045
商品及び製品	1,700,164	2,495,752
仕掛品	304,330	421,102
原材料及び貯蔵品	1,203,559	1,476,447
その他	149,117	282,840
貸倒引当金	5,395	4,260
流動資産合計	6,879,333	6,748,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	716,395	1,170,572
機械装置及び運搬具（純額）	102,128	114,628
工具、器具及び備品（純額）	26,362	22,888
土地	1,576,096	1,576,096
リース資産（純額）	1,136	497
建設仮勘定	132,717	10,197
有形固定資産合計	2,554,835	2,894,879
無形固定資産		
その他	67,441	55,150
無形固定資産合計	67,441	55,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,152	2,465,435
退職給付に係る資産	43,408	42,014
その他	323,890	333,320
投資その他の資産合計	1,843,450	2,840,771
固定資産合計	4,465,727	5,790,801
資産合計	11,345,060	12,539,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,720	711,987
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
リース債務	937	546
未払法人税等	219,229	-
賞与引当金	100,822	50,437
未払金	257,692	156,689
未払費用	51,038	34,371
製品保証引当金	18,000	11,250
その他	24,993	73,890
流動負債合計	1,406,433	1,689,173
固定負債		
長期借入金	-	25,000
リース債務	312	-
繰延税金負債	135,616	417,192
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	6,270	6,540
株式給付引当金	62,202	57,321
その他	3,800	4,000
固定負債合計	211,981	513,834
負債合計	1,618,415	2,203,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	788,827	803,548
利益剰余金	8,299,723	8,464,610
自己株式	406,126	531,169
株主資本合計	9,287,423	9,341,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,602	964,673
為替換算調整勘定	31,620	30,042
その他の包括利益累計額合計	439,222	994,716
純資産合計	9,726,645	10,336,706
負債純資産合計	11,345,060	12,539,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,540,306	5,010,824
売上原価	2,508,186	3,114,011
売上総利益	2,032,119	1,896,812
販売費及び一般管理費	1,286,402	1,456,787
営業利益	745,716	440,025
営業外収益		
受取利息	1,651	1,818
受取配当金	40,292	57,565
為替差益	28,414	45,803
投資有価証券売却益	315	-
その他	7,994	8,415
営業外収益合計	78,668	113,603
営業外費用		
支払利息	628	829
固定資産除売却損	37,070	-
その他	1,014	66
営業外費用合計	38,714	895
経常利益	785,670	552,732
税金等調整前四半期純利益	785,670	552,732
法人税、住民税及び事業税	194,579	105,259
法人税等調整額	54,765	43,743
法人税等合計	249,344	149,002
四半期純利益	536,325	403,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,325	403,730

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	536,325	403,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,637	557,071
為替換算調整勘定	16,763	1,577
その他の包括利益合計	168,401	555,494
四半期包括利益	704,727	959,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,727	959,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	79,749千円	84,950千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	135,642	60	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

(注) 1 2022年8月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託を財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6,282千円が含まれております。

2 2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式81,500株の取得を行いました。また、2022年8月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。これらの結果、自己株式が50,424千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が561,537千円となっております。

なお、2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の取得株式数は、当該株式分割後の株式数を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	238,843	20.50	2023年5月31日	2023年8月30日	利益剰余金

(注) 2023年8月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託を財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金10,684千円が含まれております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2023年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式144,600株の取得を行いました。また、2023年8月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。これらの結果、自己株式が125,042千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が531,169千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,674,681	865,624	4,540,306	4,540,306
計	3,674,681	865,624	4,540,306	4,540,306
セグメント利益	506,347	239,369	745,716	745,716

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,139,844	870,979	5,010,824	5,010,824
計	4,139,844	870,979	5,010,824	5,010,824
セグメント利益	267,679	172,346	440,025	440,025

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
工具	2,374,910	227,736	2,602,646
機器	1,299,771	637,888	1,937,659
顧客との契約から生じる収益	3,674,681	865,624	4,540,306
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,674,681	865,624	4,540,306

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
工具	2,854,912	247,982	3,102,895
機器	1,284,932	622,996	1,907,928
顧客との契約から生じる収益	4,139,844	870,979	5,010,824
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,139,844	870,979	5,010,824

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	49円74銭	36円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	536,325	403,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	536,325	403,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,783	11,071

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、従業員株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております(前第3四半期連結累計期間521千株、当第3四半期連結累計期間521千株)。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行しております。この資金用途は、事業資金であります。

- (1) 借入先 : 取引金融機関等 8 社
- (2) 借入金額 : 21億 5 千万円
- (3) 借入利率 : 固定金利
- (4) 借入実行日 : 2024年 3 月15日 ~ 2024年 4 月 1 日
- (5) 借入期間 : 2024年 3 月 ~ 2031年 3 月
- (6) 担保の有無 : 一部の借入については保有有価証券の一部を担保として差し入れています。また、保証はありません。

(社債の発行)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り無担保社債を発行いたしました。この資金用途は、事業資金であります。

- (1) 社債種類 : T O N E 株式会社第 1 回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)
- (2) 発行総額 : 5 千万円
- (3) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 : 年0.88%
- (5) 発行時期 : 2024年 3 月26日
- (6) 償還期限 : 2031年 3 月25日
- (7) 償還方法 : 半年ごと定時償還
- (8) 担保の有無 : 無担保。また、本社債のために特に留保されている資産はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月9日

TONE株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 直樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝崎 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTONE株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TONE株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。